

2020 年度

履 修 要 項

経 済 学 部



2020 年に名古屋市立大学は開学 70 周年を迎えます

名 古 屋 市 立 大 学

はじめに——2020年度履修要項について

この『履修要項』は、みなさんが学生生活を順調に送るために重要で必要不可欠なものです。注意深く読むとともに、常に参照できるようにしておいてください。経済学部では、毎年『履修要項』が配布されますので、最新版を参照するようにしてください。

この冊子に書かれていることは、「履修のルール」です。教務はこのルールにしたがって行われます。このルールについては、知らなかったでは済まされません。また、ちょっとした情報を見落としたために思わぬ不利益を被ったとしても自分の責任になってしまいます。そうならないためにも注意して読んでください。課程表や履修要領には、入学年度ごとに改正されている事項があります。必ず自分の入学年度のものを確認してください。

履修計画を立てる際には、特に進級要件と卒業要件について注意してください。自分の現在の履修状況を把握し、要件を満たしているかを確認する必要があります。CAP制とその緩和条件についても確認しておいてください。よくわからない場合には、山の畑事務室あるいはチューター教員やゼミ教員に相談しましょう。

この『履修要項』のほかに、大学で講義を受けるにあたって重要なものに「シラバス」があります。シラバスには授業の目的、計画、成績判定基準など授業にかかわる大事な情報が書かれています。履修計画を立てる際には必ずシラバスを確認し、授業の内容などを確認するようにしましょう。シラバスはLiveCapmusから見ることができます。印刷したものは、山の畑事務室の窓口等があり、閲覧することができるようになっています。また、今年度からカリキュラムマップやカリキュラムツリーも作成されましたので、これらも参考にしてください。

3号館1階、101教室の手前に「学習室」があります。学習室では、授業でわからないことについて質問を受け付けてくれます。いきなり先生に聞くのは気が引ける、何となく全体がよくわからないので先生に聞きにくい、といった場合には、学習室を利用してください。平日の9時から17時までの間、担当のスタッフがみなさんを待っています。

2020年4月1日
経済学部教務委員

目 次

はじめに	
経済学部 of ディプロマ・ポリシー	
経済学部 of カリキュラム・ポリシー	
カリキュラム・ツリー／カリキュラム・マップ	
	ページ
1 経済学部学事日程	1
2 専門教育科目集中講義	3
3 2020年度入学者用学科課程表、履修要領	4
2019・2018年度入学者用学科課程表、履修要領	20
2017年度入学者用学科課程表、履修要領	36
2016年度入学者用学科課程表、履修要領	44
4 履修登録及び履修取消	52
5 定期試験(専門教育科目)	53
6 成績疑問票	54
7 定期試験受験者心得	55
8 定期試験における不正行為に対する処分等	55
9 GPA(Grade Point Average)制度	57
10 CAP制	57
11 大学院講義科目の科目等履修	58
12 休学願及び退学願の提出期限	58
13 暴風警報発令時等の緊急時における授業・試験の対応	59
14 経済学部学習室	61
15 経済学部・経済学研究科の情報システムの利用	62
16 交換留学生制度の案内	63
17 卒業論文の書き方	70
18 成績優秀者表彰制度	75
19 瑞耀賞(主席卒業)表彰	75
20 経済学部学部長表彰	75
21 同窓会による卒業生表彰制度	75
22 名古屋市立大学経済学部履修規程	76
23 オフィスアワー一覧表	92
24 3号館配置図	93

経済学部のディプロマ・ポリシー

【公共政策学科】

経済学部公共政策学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。

1 知識・理解

- (1) ミクロ経済学、マクロ経済学などの基礎的な知識を修得し、それをを用いて財政、金融、国際経済の分野を理解することができる。
- (2) そのうえで、さまざまな応用分野について広く学ぶことにより、グローバル化が進む中での地域社会の課題を分析することができる。

2 汎用的技能

社会の課題について、市場経済の働きを十分理解した上で、自ら分析・検討できる能力を身につけている。

3 態度・志向性

- (1) 自ら課題を発見し、解決しようとする行動ができる。
- (2) 地域社会の発展のために貢献できる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

経済学だけではなく、経営学、会計学、ファイナンスなどの隣接分野を広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

【マネジメントシステム学科】

経済学部マネジメントシステム学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

1 知識・理解

- (1) 経営学の知識とともに、企業を取り巻く制度や歴史の知識を修得している。
- (2) 現代における企業の経営課題、各国・各地域の経済・経営の特性や動態を理解している。

2 汎用的技能

企業を中心とする諸組織の経営課題や経済・行政の政策課題について、経営学ならびに経済社会の制度的多様性や歴史の変容の理解を基礎として、自ら分析・検討できる能力を身につけている。

3 態度・志向性

- (1) 自ら課題を発見し、解決しようとする行動ができる。
- (2) 地域社会の発展のために貢献できる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

経済学、会計学、ファイナンスなどの隣接分野をも広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

【会計ファイナンス学科】

経済学部会計ファイナンス学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

1 知識・理解

- (1) 会計分野、ファイナンス・情報分野の基礎的な知識を幅広く修得し、それをを用いて、企業会計やファイナンスとそれらに関連する統計的・数量的方法を理解することができる。
- (2) そのうえで、さまざまな応用分野について深く学ぶことにより、会計・ファイナンスの専門的な立場から、直面する課題を解決することができる。

2 汎用的技能

会計・ファイナンス・金融工学や関連する統計的・数量的手法を体系的に理解し、それらを実践に結び付けることができる能力を身につけている。

3 態度・志向性

- (1) 自ら課題を発見し、実践的な解を提示しようとする行動をする。
- (2) 会計・ファイナンスの専門領域について自己研鑽に励むことができる。
- (3) 地域社会の発展のために貢献できる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

会計学やファイナンスだけではなく、経済学、経営学などの隣接分野を広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

経済学部のカリキュラム・ポリシー

【公共政策学科】

課程編成

1年次では、「学部共通科目」を設置し、経済学、経営学、会計学、ファイナンスの入門科目を学べるようにしています。これは、2年次以降に配置している専門科目の学修の準備をするためであり、2年次の最初に「公共政策学科」「マネジメントシステム学科」および「会計ファイナンス学科」の3学科の所属を決定しますので、経済学、経営学、会計学、ファイナンスについて理解の上で、学生が学科の選択をできるようにするためです。また、「基礎演習 I」を配置して、情報の収集と整理・読解・作文・プレゼンテーションなどの大学での学修のための導入教育を行います。

2年次では、「学科基礎科目」を配置し、ここでは財政、金融、国際経済学などの公共政策の基本的分野について学ぶとともに、隣接分野の基礎的な科目を学びます。また、「基礎演習 II」を配置し、「基礎演習 I」を踏まえた専門教育のための導入教育を行います。

3～4年次では、「学科応用展開科目」を配置しており、ここでは特定の分野における経済事象・政策効果の分析を行なう科目を幅広く用意しています。また、「演習 I から IV」において、経済・経営・会計の特定分野について深く学び、卒業研究の遂行、卒業論文の執筆などにより、現実の経済や行政の政策課題、企業の経営課題などに取り組みます。

実践

その実践においては、シラバスに各科目の学修到達目標、学修内容、成績判定基準などを明示するとともに、十分な学修時間を確保するための登録単位数の上限設定や高い見識と広い視野を得るための海外留学などの単位認定を行い、学修の効果を高めることを図ります。また、3年次進級のための必要要件を設け、より専門的な教育に必要な基礎学力の修得度を確認します。さらに、授業評価アンケートや FD 活動での教員間の情報交換などを通して、各教員が授業内容や授業方法を継続的に改善し、質の高い教育を提供します。

成績評価

これらの教育を通じて修得した成果に対しては、シラバスに明示されている到達目標と成績評価基準にしたがって、厳格かつ公正な成績評価を実施します。また、2年次の最後に進級要件を満たさない者は原級留置しています。さらに、GPA によって学修の到達度を明確にするとともに、GPA が一定水準以下の学生に対して個人面談を実施することで、教育の質の保証に向けた取り組みをします。

【マネジメントシステム学科】

課程編成

1年次では、「学部共通科目」を設置し、経済学、経営学、会計学、ファイナンスの入門科目を学べるようにしています。これは、2年次以降に配置している専門科目の学修の準備をするためであり、2年次の最初に「公共政策学科」「マネジメントシステム学科」および「会計ファイナンス学科」の3学科の所属を決定しますので、経済学、経営学、会計学、ファイナンスについて理解の上で、学生が学科の選択をできるようにするためです。また、「基礎演習 I」を配置して、情報の収集と整理・読解・作文・プレゼンテーションなどの大学での学修のための導入教育を行います。

2年次では、「学科基礎科目」を配置し、ここでは経営戦略、経営組織、マーケティングなどの経営学の基礎科目を学ぶとともに、制度経済学、経済学史、経済史などの制度・歴史系の基礎科目についても学びます。また、「基礎演習 II」を配置して、「基礎演習 I」を踏まえた専門教育のための導入教育を行います。

3～4年次では、「学科応用展開科目」を配置しており、地域企業の活性化、経営のグローバル化、個人の働き方などの現代企業が直面している課題について理解しながら、経営学や制度・歴史に関するより高度な専門性を身につけていきます。また、「演習 I から IV」において、経済・経営・会計の特定分野について深く学び、卒業研究の遂行、卒業論文の執筆などにより、現実の経済や行政の政策課題、企業の経営課題などに取り組みます。

実践

その実践においては、シラバスに各科目の学修到達目標、学修内容、成績判定基準などを明示しています。十分な学修時間を確保するために登録単位数の上限を設定し、高い見識と広い視野を得るために海外留学などの単位認定を行っています。また、企業や自治体などとの産学連携講座の開設や、少人数制の演習を通じて、アクティブ・ラーニングやプロジェクトベースド・ラーニングを実施しています。また、3年次進級のための必要要件を設け、より専門的な教育に必要な基礎学力の修得度を確認します。さらに、授業評価アンケートや FD 活動での教員間の情報交換などを通して、各教員が授業内容や授業方法を継続的に改善し、質の高い教育を提供します。

成績評価

これらの教育を通じて修得した成果に対しては、シラバスに明示されている到達目標と成績評価基準にしたがって、厳格かつ公正な成績評価を実施します。また、2年次の最後に進級要件を満たさない者は原級留置しています。さらに、GPA によって学修の到達度を明確にするとともに、GPA が一定水準以下の学生に対して個人面談を実施することで、教育の質の保証に向けた取り組みをします。

【会計ファイナンス学科】

課程編成

1年次では、「学部共通科目」を設置し、経済学、経営学、会計学、ファイナンスの入門科目を学べるようにしています。これは、2年次以降に配置している専門科目の学修の準備をするためであり、2年次の最初に「公共政策学科」「マネジメントシステム学科」および「会計ファイナンス学科」の3学科の所属を決定しますので、経済学、経営学、会計学、ファイナンスについて理解の上で、学生が学科の選択をできるようにするためです。また、「基礎演習Ⅰ」を配置して、情報の収集と整理・読解・作文・プレゼンテーションなどの大学での学修のための導入教育を行います。

2年次では、「学科基礎科目」を配置し、会計分野とファイナンス・情報分野に関する基礎的な知識を幅広く修得するとともに、隣接分野の基礎的な科目を学びます。また、「基礎演習Ⅱ」が配置されており、「基礎演習Ⅰ」を踏まえた専門教育のための導入教育を行います。

3～4年次では、「学科応用展開科目」を配置しており、会計分野とファイナンス・情報分野のより専門的かつ実践的な知識を深く学びます。また、「演習ⅠからⅣ」において、会計やファイナンス・情報の特定課題について実践的に学び、卒業研究の遂行、卒業論文の執筆などにより、会計、ファイナンスの専門家や関連する分野の高度職業人を養成します。

実践

その実践においては、シラバスに各科目の学修到達目標、学修内容、成績判定基準などを明示するとともに、十分な学修時間を確保するための登録単位数の上限設定や高い見識と広い視野を得るための海外留学などの単位認定を行い、学修の効果を高めることを図ります。また、3年次進級のための必要要件を設け、より専門的な教育に必要な基礎学力の修得度を確認します。さらに、授業評価アンケートやFD活動での教員間の情報交換などを通して、各教員が授業内容や授業方法を継続的に改善し、質の高い教育を提供します。

成績評価

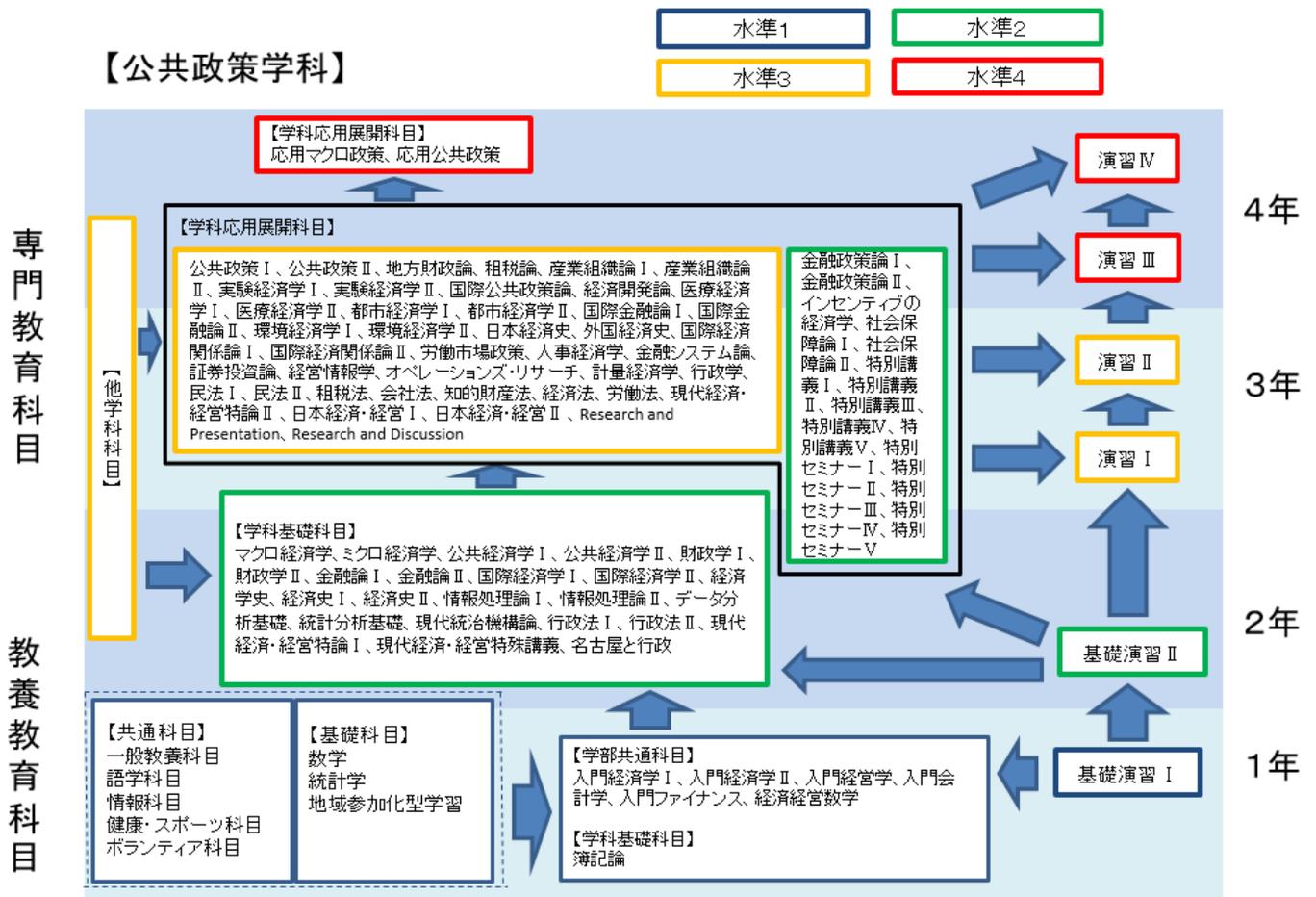
これらの教育を通じて修得した成果に対しては、シラバスに明示されている到達目標と成績評価基準にしたがって、厳格かつ公正な成績評価を実施します。また、2年次の最後に進級要件を満たさない者は原級留置しています。さらに、GPAによって学修の到達度を明確にするとともに、GPAが一定水準以下の学生に対して個人面談を実施することで、教育の質の保証に向けた取り組みをします。

カリキュラム・ツリー／カリキュラム・マップ

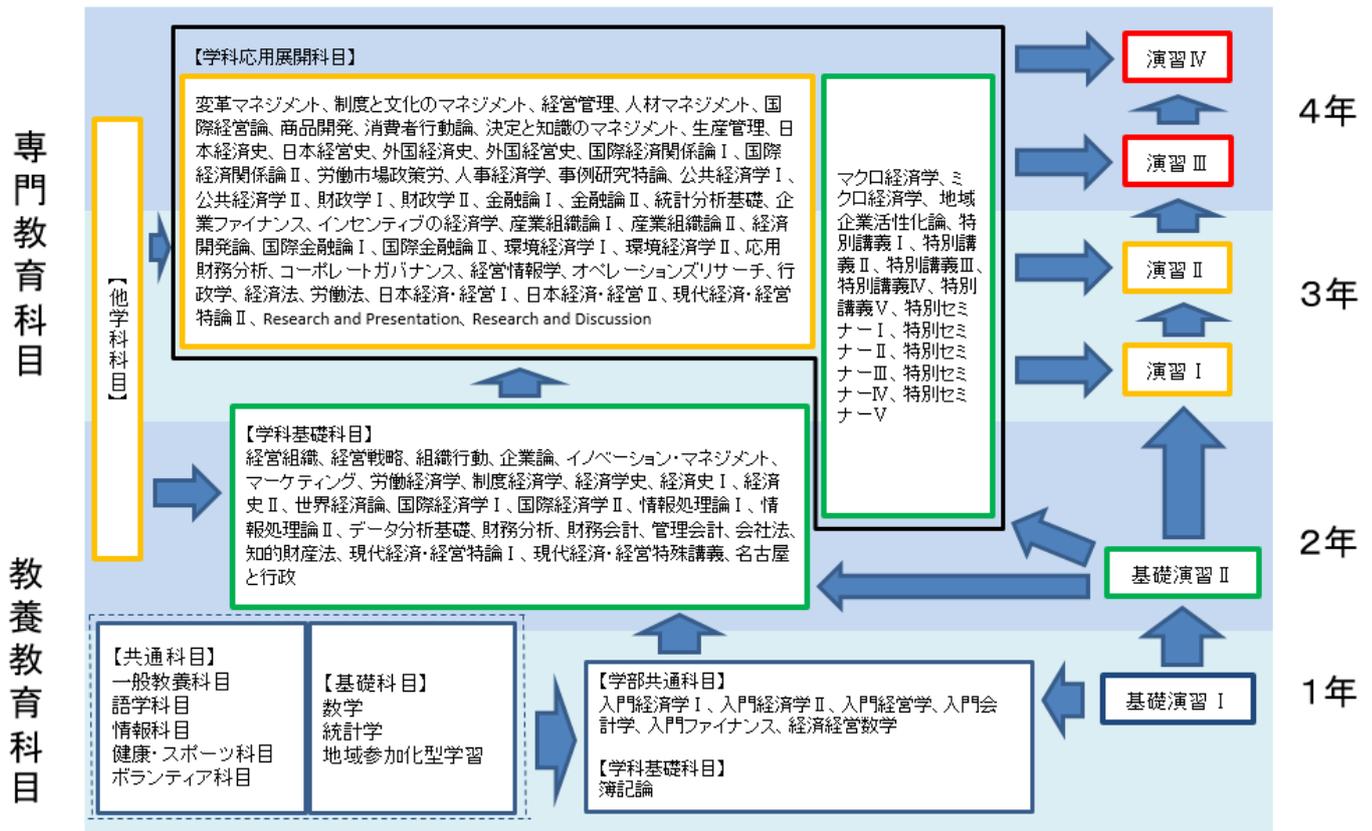
名古屋市立大学では、各学部学科のディプロマ・ポリシーと各学科が提供するカリキュラム、授業科目との関連や体系を理解しやすくするために、カリキュラム・ツリーとカリキュラム・マップを作成し、公表しています。

カリキュラム・ツリーは、授業科目間の関連性・順次性を体系的に示したものです。カリキュラム・マップは、各学部学科のディプロマ・ポリシーが示す、卒業までに身につけるべき知識・能力・資質と、授業科目との関連性を示したものです。カリキュラム・ツリーとカリキュラム・マップを参考にして、計画的な履修をするよう心がけてください。

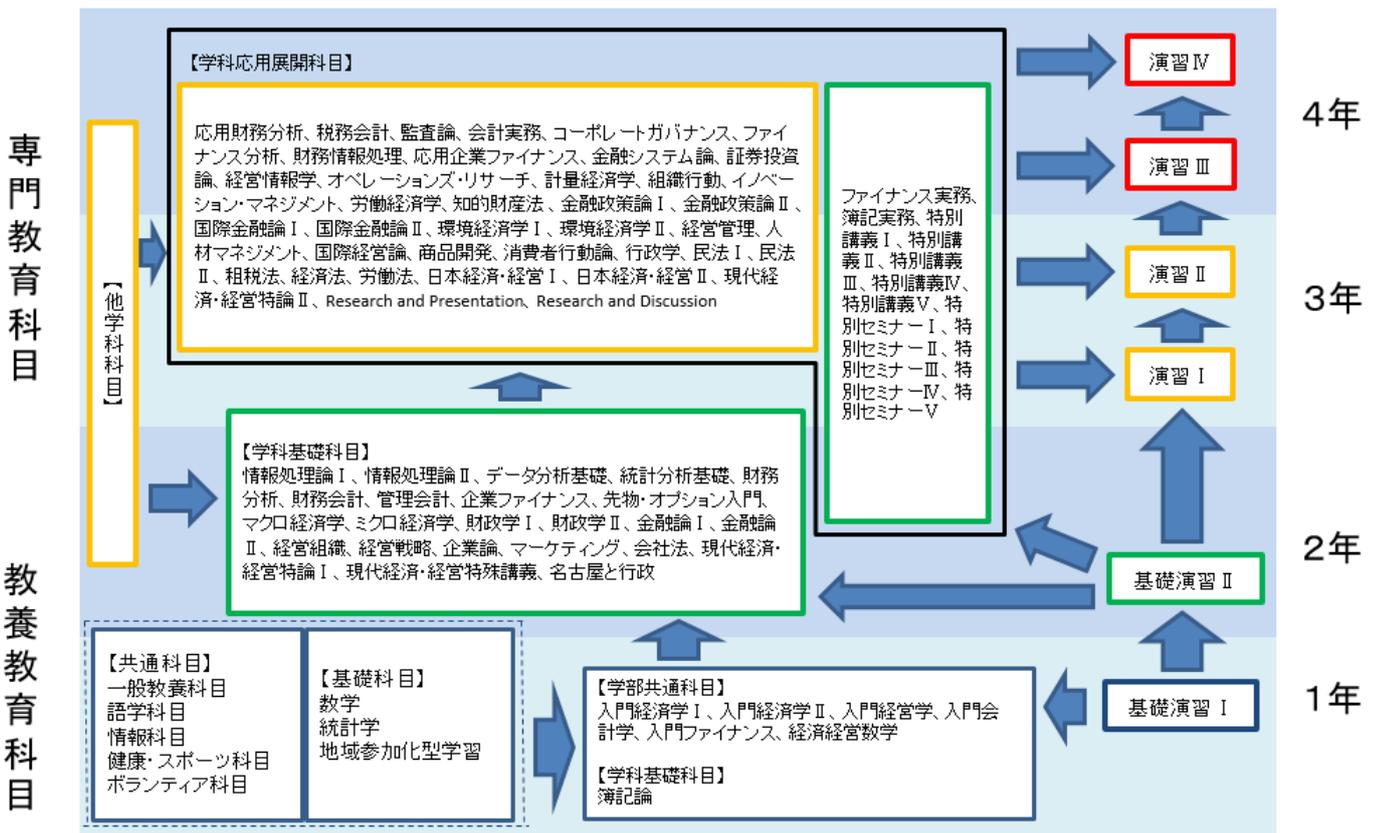
<経済学部カリキュラム・ツリー>



【マネジメントシステム学科】



【会計ファイナンス学科】



名古屋市立大学カリキュラムマップ

学士課程共通

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

名古屋市立大学では、市民によって支えられる市民のための大学として、地域社会や国際社会の発展に貢献し、社会全体の幸福の実現や持続可能な社会の構築に資する優れた人材（A）を育成するという教育上の目的に鑑み、個性を認識し自らの立場を自覚（B）したうえで人生の様々な局面において自ら活路を見出すための思考基盤となる教養（C）を修得し、次世代をリードできる優れたバランス感覚（D）と上質かつ豊かな感性で社会と向き合う力（E）を身につけ、所定の単位を修得し、所定の要件を満たした学生に対し卒業を認定し学位を授与します。

上記の文章の中の下線を付した5つの文言に対し、教養教育課程において修得すべき能力・特性として以下の通り5つの観点を設定しました。

A：人材 ⇒（学士として基本的に備えておくべき力をもつ人）⇒ 学士基礎力・日本語4 技能（読む・書く・聞く・

話す）+表現力（発信する）+思考力（考える）

B：自らの立場を自覚 ⇒ 自身がなすべきことを理解 ⇒ 使命感

C：思考基盤となる教養 ⇒ 社会・世界・科学に関わる基礎的な知識・理解 ⇒ 知識・理解

D：バランス感覚 ⇒（知識に基づく）多角的視点と広い視野、先見性 ⇒ 視点・視野

E：社会と向き合う力 ⇒ 課題解決に取り組む姿勢と行動力 ⇒（課題解決）姿勢・行動力

< 学士課程共通ディプロマ・ポリシー項目と経済学部ディプロマ・ポリシー項目との関係 >

学士課程共通 ディプロマ・ポリシー	学士基礎力 知識・理解	学士基礎力 知識・理解 視点・視野	使命感 姿勢・行動力	知識・理解 視点・視野
経済学部 ディプロマ・ポリシー	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力

△ は、授業を工夫することで盛り込むことが可能と考えられる項目

一般教養科目 大学特色科目

授業科目[提供学部・部署]（副題）	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
大学生になる（主体的学習のための基礎演習）	○				
大人になる（心豊かに健康に生きるための学び）	○		○	○	
社会人になるA（キャリア形成に備えた学び）	○	○		○	○
社会人になるB（キャリアに関わる学び）		○		○	○
NCU先端科目：医療系			○		
NCU先端科目：自然・情報系			○		
NCU先端科目：社会科学系			○	○	
NCU先端科目：人文系			○	○	
地域社会で活躍する女性	○		○		
共生社会におけるふれあいネットワーク		△	○	○	
現代社会と人と地域のつながり		△	○	○	
名古屋市政を通してみる現代社会の諸問題			○	○	
ESDと地域の環境	○	○	○	○	
多文化共生と国際貢献	△		○	○	
ワークライフバランスとダイバーシティ			○	○	
まちづくり論	○		○	○	○
次世代エネルギーワークショップ	○			○	
中国短期語学研修	○		○	○	
フランス短期語学研修	○		○	○	

一般教養科目 現代社会の諸相

授業科目（副題）	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
日本国憲法			○		
なぜ憲法が必要なのか	○		○	○	
法学入門			○		
知的財産権入門			○	△	
人と法と医療	○		○	△	
経済学：経済と社会			○		
経済学：経済のしくみ	○		○		
経済学：経済学の考え方	○		○	○	
経営学：企業と社会、個人の関係	△		○		
経営学：企業活動の諸相	△		○		

一般教養科目 現代社会の諸相（続き）

	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
経営学：組織を取り巻く諸環境について	○		○	○	
社会学A	○		○	○	
社会学B	○		○		
社会学C			○	○	
社会環境論				○	
新聞報道の現場から	△		○	○	
環境行動学と情報リテラシー	○		○	○	
平和論		○	○	○	
私たちの暮らしと政治・行政・地方自治	○	△	○	○	
国際政治と社会			○	○	△
フィールド研究からみるアジア	○			○	△

一般教養科目 文化と人間性の探求

授業科目（副題）	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
琉球・沖縄の歴史・文化を識る			○		
日本文化の理解			○		
人類学			○	○	
日本語コミュニケーション	○				
囲碁に学ぶ				○	
死の文化学			○	○	
東ヨーロッパの文化と歴史	△	△	○	○	
文化に見る歴史	○			○	
欧州史の中の北欧史			○	○	
アメリカ史入門			○	○	
都市と地域構造の地理学			○		
音楽と文化			○		
デザインと情報			○		
人間と表現			○		
自分とみんなで考える哲学	○		○	○	
討論の中で問題を発見する哲学	○		○	○	
応用倫理学－生命倫理の現在	△		○	○	
心理学概論			○		
心理学入門	△		○	○	
現代教育の諸相	○		○	○	
次世代育成と地域の課題			○	○	
宗教学入門			○		

一般教養科目 人間と自然

授業科目（副題）	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
科学史			○	○	
環境と社会・制度・政治・経済		○	○	○	
環境科学			○	○	
植物の多様性と環境			○	○	
動物とヒトの進化多様性			○	○	
社会と医学			○		
くすりと社会			○		
都市と自然				○	○
健康と生活	○		○		
行動生態学			○	○	

一般教養科目 自然と数理の探求

授業科目（副題）	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
教養として知っておきたい様々な病気の実態			○		
創薬と生命			○		
宇宙のなりたち			○		
植物とバイオテクノロジー			○	○	
エネルギーのサイエンス			○	○	
バイオサイエンス入門			○	○	
情報と数理の世界			○		
地球史入門			○	○	
地域生態学			○	○	

語学科目 英語

授業科目		学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
A	IS: Community		○	○	○	
	IS: Social Justice		○	○	○	
	IS: Life & Work		○	○	○	
	IS: Health & Well-being		○	○	○	
	IS: The Arts		○	○	○	
B	AE: Make a Difference in Your Community			○		○
	AE: Interact Internationally			○		○
	AE: Improve Life Skills			○		○
	AE: Raise Health/Environmental Awareness			○		○
	AE: Produce a Movie			○		○
C	CS: Presentation	○		○		
	CS: Grammar and Usage			○		
	CS: TOEIC Preparation			○		
D	EM: World News			○	○	
	EM: Popular Culture			○	○	
	EM: Reading for Inspiration			○	○	
	EM: Online Articles and Videos			○	○	

語学科目 その他の言語

授業科目		学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
ドイツ語初級 1				○	○	
ドイツ語初級 2				○	○	
フランス語初級 1				○	○	
フランス語初級 2				○	○	
中国語初級 1				○	○	
中国語初級 2				○	○	
韓国語初級 1				○	○	
韓国語初級 2				○	○	
スペイン語初級 1				○	○	
スペイン語初級 2				○	○	
日本手話初級 1				○	○	
日本手話初級 2				○	○	
ポルトガル語入門				○	○	
ロシア語入門				○	○	
イタリア語入門				○	○	
アラビア語入門				○	○	
日本語上級 1				○	○	
日本語上級 2				○	○	
ドイツ語初級会話 1				○	○	
ドイツ語初級会話 2				○	○	
フランス語初級会話 1				○	○	
フランス語初級会話 2				○	○	
中国語初級会話 1				○	○	
中国語初級会話 2				○	○	
日本語レポート作成 1				○	○	
日本語レポート作成 2				○	○	
日本語リーディング・リスニング 1				○	○	
日本語リーディング・リスニング 2				○	○	
日本語プレゼンテーション 1				○	○	
日本語プレゼンテーション 2				○	○	
日本語ライティング 1				○	○	
日本語ライティング 2				○	○	
日本語ディスカッション 1				○	○	
日本語ディスカッション 2				○	○	

情報科目

授業科目	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
情報処理基礎			○		○
情報処理応用			○		○

健康・スポーツ科目

授業科目	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
健康・スポーツ科学	○		○	○	

ボランティア科目

授業科目	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
ボランティア科目1	○			○	○
ボランティア科目2	○			○	○

数学・統計学

授業科目	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
数学A1			○		
数学B1			○		
数学A2			○		
数学B2			○		
統計学A			○		
統計学B			○		

地域参加型学習

授業科目	学士基礎力	使命感	知識・理解	視点・視野	姿勢・行動力
地域連携参加型学習	○		○	○	○

名古屋市立大学カリキュラムマップ
経済学部公共政策学科学士課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

経済学部公共政策学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。

1 知識・理解

(a) ミクロ経済学、マクロ経済学などの基礎的な知識を修得し、それを用いて財政、金融、国際経済の分野を理解することができる。

(b) そのうえで、さまざまな応用分野について広く学ぶことにより、グローバル化が進む中での地域社会の課題を分析することができる。

2 汎用的技能

社会の課題について、市場経済の働きを十分理解した上で、自ら分析・検討できる能力を身につけている。

3 態度・志向性

(a) 自ら課題を発見し、解決しようとする行動ができる。

(b) 地域社会の発展のために貢献できる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

経済学だけではなく、経営学、会計学、ファイナンスなどの隣接分野を広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考力
学部 共通科目	基礎演習Ⅰ			○	
	入門経済学Ⅰ	○	○		
	入門経済学Ⅱ	○	○		
	入門経営学				○
	入門会計学				○
	入門ファイナンス				○
	経済経営数学	○			
	基礎演習Ⅱ			○	
	演習Ⅰ	○	○	○	○
	演習Ⅱ	○	○	○	○
	演習Ⅲ	○	○	○	○
	演習Ⅳ	○	○	○	○
学科 基礎科目	簿記論				○
	マクロ経済学	○	○		
	ミクロ経済学	○	○		
	公共経済学Ⅰ	○	○		
	公共経済学Ⅱ	○	○		
	財政学Ⅰ	○	○		
	財政学Ⅱ	○	○		
	金融論Ⅰ	○	○		
	金融論Ⅱ	○	○		
	国際経済学Ⅰ	○	○		
	国際経済学Ⅱ	○	○		
	経済学史	○	○		
	経済史Ⅰ	○	○		
	経済史Ⅱ	○	○		
	情報処理論Ⅰ	○			
	情報処理論Ⅱ	○			
	データ分析基礎	○			
	統計分析基礎	○			
	現代統治機構論				○
	行政法Ⅰ				○

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考力
学科 基礎科目	行政法Ⅱ				○
	現代経済・経営特論Ⅰ		○		
	現代経済・経営特殊講義		○		
	名古屋と行政		○		
学科 応用 展開 科目	金融政策論Ⅰ	○	○		
	金融政策論Ⅱ	○	○		
	インセンティブの経済学	○	○		
	社会保障論Ⅰ	○	○		
	社会保障論Ⅱ	○	○		
	公共政策Ⅰ	○	○		
	公共政策Ⅱ	○	○		
	地方財政論	○	○		
	租税論	○	○		
	産業組織論Ⅰ	○	○		
	産業組織論Ⅱ	○	○		
	実験経済学Ⅰ	○	○		
	実験経済学Ⅱ	○	○		
	国際公共政策論	○	○		
	経済開発論	○	○		
	医療経済学Ⅰ	○	○		
	医療経済学Ⅱ	○	○		
	都市経済学Ⅰ	○	○		
	都市経済学Ⅱ	○	○		
	国際金融論Ⅰ	○	○		
	国際金融論Ⅱ	○	○		
	環境経済学Ⅰ	○	○		
	環境経済学Ⅱ	○	○		
	日本経済史	○	○		
	外国経済史	○	○		
	国際経済関係論Ⅰ	○	○		
	国際経済関係論Ⅱ	○	○		
	労働市場政策	○	○		
	人事経済学	○	○		
	金融システム論	○	○		
	経営情報学	○	○		
	オペレーションズ・リサーチ	○	○		
	計量経済学	○	○		
	応用マクロ政策		○	○	
	応用公共政策		○	○	
	行政学				○
	民法Ⅰ				○
	民法Ⅱ				○
	会社法				○
	知的財産法				○
	経済法				○
	労働法				○
Research and Presentation			○		
Research and Discussion			○		
特別講義Ⅰ				○	
特別講義Ⅱ				○	
特別講義Ⅲ				○	
特別講義Ⅳ				○	
特別講義Ⅴ				○	
特別セミナーⅠ				○	
特別セミナーⅡ				○	
特別セミナーⅢ				○	
特別セミナーⅣ				○	
特別セミナーⅤ				○	

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験 ・創造的思考力
学科応用 展開科目	現代経済・経営特論Ⅱ				○
	日本経済・経営Ⅰ	○	○		
	日本経済・経営Ⅱ	○	○		
他 学 科 科 目	企業論				○
	制度経済学				○
	世界経済論				○
	財務分析				○
	先物・オプション入門				○
	地域企業活性化論				○
	ファイナンス実務				○
	簿記実務				○
	経営組織				○
	経営戦略				○
	組織行動				○
	イノベーション・マネジメント				○
	マーケティング				○
	労働経済学				○
	財務会計				○
	管理会計				○
	企業ファイナンス				○
	変革マネジメント				○
	制度と文化のマネジメント				○
	経営管理				○
	人材マネジメント				○
	国際経営論				○
	商品開発				○
	消費者行動論				○
	決定と知識のマネジメント				○
	生産管理				○
	日本経営史				○
	外国経営史				○
	事例研究特論				○
	応用財務分析				○
税務会計				○	
監査論				○	
会計実務				○	
コーポレートガバナンス				○	
ファイナンス分析				○	
財務情報処理				○	
応用企業ファイナンス				○	
証券投資論				○	
租税法				○	

名古屋市立大学カリキュラムマップ
経済学部マネジメントシステム学科学士課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

経済学部マネジメントシステム学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

1 知識・理解

- (a) 経営学の知識とともに、企業を取り巻く制度や歴史の知識を修得している。
- (b) 現代における企業の経営課題、各国・各地域の経済・経営の特性や動態を理解している。

2 汎用的技能

企業を中心とする諸組織の経営課題や経済・行政の政策課題について、経営学ならびに経済社会の制度的多様性や歴史の変容の理解を基礎として、自ら分析・検討できる能力を身に付けている。

3 態度・志向性

- (a) 自ら課題を発見し、解決しようとする行動ができる。
- (b) 地域社会の発展のために貢献できる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

経済学、会計学、ファイナンスなどの隣接分野をも広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考	
学部 共通 科目	基礎演習Ⅰ			○		
	入門経済学Ⅰ	○	○			
	入門経済学Ⅱ	○	○			
	入門経営学				○	
	入門会計学				○	
	入門ファイナンス				○	
	経済経営数学	○				
	基礎演習Ⅱ			○		
	演習Ⅰ	○	○	○	○	
	演習Ⅱ	○	○	○	○	
	演習Ⅲ	○	○	○	○	
	演習Ⅳ	○	○	○	○	
	学科 基礎 科目	簿記論		○		
		経営組織		○		
経営戦略			○			
組織行動			○			
企業論			○			
イノベーション・マネジメント			○			
マーケティング			○			
労働経済学			○			
制度経済学			○			
経済学史			○			
経済史Ⅰ			○			
経済史Ⅱ			○			
世界経済論			○			
国際経済学Ⅰ			○			
国際経済学Ⅱ			○			
情報処理論Ⅰ			○	○		
情報処理論Ⅱ			○	○		
データ分析基礎			○	○		
財務分析			○			
財務会計			○			
管理会計		○				
会社法				○		

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考
学科 基礎科目	知的財産法				○
	現代経済・経営特論Ⅰ		○		
	現代経済・経営特殊講義		○		
	名古屋と行政		○		
学科 応用展開科目	マクロ経済学	○			○
	ミクロ経済学	○			○
	変革マネジメント	○	○		
	制度と文化のマネジメント	○	○		
	経営管理	○	○		
	人材マネジメント	○	○		
	国際経営論		○	○	
	商品開発		○	○	
	消費者行動論	○	○		
	決定と知識のマネジメント	○	○		
	生産管理	○	○		
	日本経済史	○	○		
	日本経営史	○	○		
	外国経済史	○	○		
	外国経営史	○	○		
	国際経済関係論Ⅰ	○	○		
	国際経済関係論Ⅱ	○	○		
	労働市場政策	○	○		
	人事経済学	○	○		
	事例研究特論		○	○	
	公共経済学Ⅰ	○			○
	公共経済学Ⅱ	○			○
	財政学Ⅰ	○			○
	財政学Ⅱ	○			○
	金融論Ⅰ		○		○
	金融論Ⅱ		○		○
	インセンティブの経済学		○		○
	産業組織論Ⅰ		○		
	産業組織論Ⅱ		○		
	経済開発論		○		
	国際金融論Ⅰ		○		
	国際金融論Ⅱ		○		
	環境経済学Ⅰ		○		
	環境経済学Ⅱ		○		
	統計分析基礎	○	○		
	企業ファイナンス	○	○		
	応用財務分析	○	○		
	コーポレートガバナンス	○	○		
	経営情報学		○	○	
	オペレーションズ・リサーチ		○	○	
	行政学		○		
	経済法	○	○		
労働法	○	○			
Research and Presentation			○		
Research and Discussion			○		
地域企業活性化論			○		
特別講義Ⅰ	○	○			
特別講義Ⅱ	○	○			
特別講義Ⅲ	○	○			
特別講義Ⅳ	○	○			
特別講義Ⅴ	○	○			

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考
学科応用展開科目	特別セミナーⅠ		○	○	
	特別セミナーⅡ		○	○	
	特別セミナーⅢ		○	○	
	特別セミナーⅣ		○	○	
	特別セミナーⅤ		○	○	
	現代経済・経営特論Ⅱ		○	○	
	日本経済・経営Ⅰ		○		
	日本経済・経営Ⅱ		○		
他学科科目	現代統治機構論				○
	行政法Ⅰ				○
	行政法Ⅱ				○
	先物・オプション入門				○
	社会保障論Ⅰ				○
	社会保障論Ⅱ				○
	ファイナンス実務				○
	簿記実務				○
	金融政策論Ⅰ				○
	金融政策論Ⅱ				○
	公共政策Ⅰ				○
	公共政策Ⅱ				○
	地方財政論				○
	租税論				○
	実験経済学Ⅰ				○
	実験経済学Ⅱ				○
	国際公共政策論				○
	医療経済学Ⅰ				○
	医療経済学Ⅱ				○
	都市経済学Ⅰ				○
	都市経済学Ⅱ				○
	応用マクロ政策				○
	応用公共政策				○
	税務会計				○
	監査論				○
	会計実務				○
	ファイナンス分析				○
	財務情報処理				○
	応用企業ファイナンス				○
	金融システム論				○
	証券投資論				○
計量経済学				○	
民法Ⅰ				○	
民法Ⅱ				○	
租税法				○	

名古屋市立大学カリキュラムマップ
 学士課程経済学部会計ファイナンス学科

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

経済学部会計ファイナンス学科では、幅広く深い教養と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の諸理論に精通し、経済・経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できるような地域の経済・経営を支える人材を養成するという経済学部の教育上の目的に鑑み、以下の能力を有すると認められた者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。

- 1 知識・理解
 - (a) 会計分野、ファイナンス・情報分野の基礎的な知識を幅広く修得し、それを用いて、企業会計やファイナンスとそれらに関連する統計的・数量的方法を理解することができる。
 - (b) そのうえで、さまざまな応用分野について深く学ぶことにより、会計・ファイナンスの専門的な立場から、直面する課題を解決することができる。
- 2 汎用的技能

会計・ファイナンス・金融工学や関連する統計的・数量的手法を体系的に理解し、それらを実践に結び付けることができる能力を身につけている。
- 3 態度・志向性
 - (a) 自ら課題を発見し、実践的な解を提示しようとする行動する。
 - (b) 会計・ファイナンスの専門領域について自己研鑽に励むことができる。
 - (c) 地域社会の発展のために貢献できる。
- 4 統合的な学修経験と創造的思考力

会計学やファイナンスだけではなく、経済学、経営学などの隣接分野を広く学修することにより、総合的に課題を解決できる。

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考力
学部 共通 科目	基礎演習Ⅰ			○	
	入門経済学Ⅰ	○	○		
	入門経済学Ⅱ	○	○		
	入門経営学				○
	入門会計学				○
	入門ファイナンス				○
	経済経営数学	○			
	基礎演習Ⅱ			○	
	演習Ⅰ	○	○	○	○
	演習Ⅱ	○	○	○	○
	演習Ⅲ	○	○	○	○
	演習Ⅳ	○	○	○	○
学科 基礎 科目	簿記論	○	○		
	情報処理論Ⅰ	○	○		
	情報処理論Ⅱ	○	○		
	データ分析基礎	○	○		
	統計分析基礎	○	○		
	財務分析	○	○		
	財務会計	○	○		
	管理会計	○	○		
	企業ファイナンス	○	○		
	先物・オプション入門	○	○		
	マクロ経済学	○	○		
	ミクロ経済学	○	○		
	財政学Ⅰ	○	○		
	財政学Ⅱ	○	○		
	金融論Ⅰ	○	○		
	金融論Ⅱ	○	○		
	企業論	○	○		
	経営組織	○	○		
経営戦略	○	○			

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験・創造的思考力
学科 基礎科目	マーケティング	○	○		
	会社法	○	○		
	現代経済・経営特論Ⅰ	○		○	
	現代経済・経営特殊講義	○		○	
	名古屋と行政	○		○	
学科 応用展開科目	ファイナンス実務	○		○	
	簿記実務	○		○	
	応用財務分析	○	○		
	税務会計	○	○		
	監査論	○	○		
	会計実務	○		○	
	コーポレートガバナンス	○	○		
	ファイナンス分析	○	○		
	財務情報処理	○	○		
	応用企業ファイナンス	○	○		
	金融システム論	○	○		
	証券投資論	○	○		
	経営情報学	○	○		
	オペレーションズ・リサーチ	○	○		
	計量経済学	○	○		
	金融政策論Ⅰ	○	○		
	金融政策論Ⅱ	○	○		
	国際金融論Ⅰ	○	○		
	国際金融論Ⅱ	○	○		
	環境経済学Ⅰ	○			○
	環境経済学Ⅱ	○			○
	行政学	○			○
	組織行動	○			○
	イノベーション・マネジメント	○			○
	労働経済学	○			○
	知的財産法	○			○
	経営管理	○			○
	人材マネジメント	○			○
	国際経営論	○			○
	商品開発	○			○
	消費者行動論	○			○
	民法Ⅰ	○			○
	民法Ⅱ	○			○
	租税法	○	○		
	経済法	○			○
	労働法	○			○
	Research and Presentation	○			○
	Research and Discussion	○			○
	特別講義Ⅰ	○			○
	特別講義Ⅱ	○			○
	特別講義Ⅲ	○			○
特別講義Ⅳ	○			○	
特別講義Ⅴ	○			○	
特別セミナーⅠ	○			○	
特別セミナーⅡ	○			○	
特別セミナーⅢ	○			○	
特別セミナーⅣ	○			○	
特別セミナーⅤ	○			○	
現代経済・経営特論Ⅱ	○			○	
日本経済・経営Ⅰ	○			○	
日本経済・経営Ⅱ	○			○	

分類	科目名	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	学修経験 ・創造的思考力
他 学 科 科 目	国際経済学Ⅰ				○
	国際経済学Ⅱ				○
	現代統治機構論				○
	行政法Ⅰ				○
	行政法Ⅱ				○
	制度経済学				○
	経済史Ⅰ				○
	経済史Ⅱ				○
	世界経済論				○
	社会保障論Ⅰ				○
	社会保障論Ⅱ				○
	地域企業活性化論				○
	公共経済学Ⅰ				○
	公共経済学Ⅱ				○
	経済学史				○
	インセンティブの経済学				○
	公共政策Ⅰ				○
	公共政策Ⅱ				○
	地方財政論				○
	租税論				○
	産業組織論Ⅰ				○
	産業組織論Ⅱ				○
	実験経済学Ⅰ				○
	実験経済学Ⅱ				○
	国際公共政策論				○
	経済開発論				○
	医療経済学Ⅰ				○
	医療経済学Ⅱ				○
	都市経済学Ⅰ				○
	都市経済学Ⅱ				○
	応用マクロ政策				○
	応用公共政策				○
	変革マネジメント				○
	制度と文化のマネジメント				○
	決定と知識のマネジメント				○
	生産管理				○
	日本経済史				○
	日本経営史				○
	外国経済史				○
	外国経営史				○
国際経済関係論Ⅰ				○	
国際経済関係論Ⅱ				○	
労働市場政策				○	
人事経済学				○	
事例研究特論				○	

経済学部学事日程

【前期】

	日	月	火	水	木	金	土	学 事
4 月				1	2	3	4	(1)Web履修登録 【専門及び教養科目】(抽選対象科目及びその他科目の履修登録) 21 入学式 22 前期授業開始 16-28 (2)履修登録状況確認期間 29 授業開講日
	5	6	7	8	9	10	11	
	12	13	14	15	16	17	18	
	19	20	21	22 ①	23 ①	24 ①	25	
	26	27 ①	28 ①	29 ②	30 ②			
5 月						1 ②	2	4-6 授業開講日 18-22 教養科目補講期間1(5限) 18-22 履修取消期間 (1) 専門及び教養教育科目のWeb履修登録 ・各学期の抽選対象科目の抽選登録 ・抽選対象科目以外の履修登録 [前期] 前期、後期、通年科目の履修登録 [後期] 後期科目の履修(修正)登録 (2) 履修登録状況確認期間 ・履修登録した内容を確認する期間。 この期間は追加・修正できません。 ※教養教育の取扱いについては別途、確認してください。
	3	4 ②	5 ②	6 ③	7 ③	8 ③	9	
	10	11 ③	12 ③	13 ④	14 ④	15 ④	16	
	17	18 ④	19 ④	20 ⑤	21 ⑤	22 ⑤	23	
	24	25 ⑤	26 ⑤	27 ⑥	28 ⑥	29 ⑥	30	
	31							
6 月		1 ⑥	2 ⑥	3 ⑦	4 ⑦	5 ⑦	6	15-19 教養科目補講期間2(5限) 22-7/10 専門科目補講期間1(5限)
	7	8 ⑦	9 ⑦	10 ⑧	11 ⑧	12 ⑧	13	
	14	15 ⑧	16 ⑧	17 ⑨	18 ⑨	19 ⑨	20	
	21	22 ⑨	23 ⑨	24 ⑩	25 ⑩	26 ⑩	27	
	28	29 ⑩	30 ⑩					
7 月				1 ⑪	2 ⑪	3 ⑪	4	13-17 教養科目補講期間3(5限) 23、24 授業開講日
	5	6 ⑪	7 ⑪	8 ⑫	9 ⑫	10 ⑫	11	
	12	13 ⑫	14 ⑫	15 ⑬	16 ⑬	17 ⑬	18	
	19	20 ⑬	21 ⑬	22 ⑭	23 ⑭	24 ⑭	25	
	26	27 ⑭	28 ⑭	29 ⑮	30 ⑮	31 ⑮		
8 月							1	4 前期授業最終日 5-11 前期期末試験 10 授業開講日(期末試験) 12-9/27 夏季休業期間 14 追試験願の提出期限 24-28 集中講義予定期間(1) 24 再試験・追試験受験許可者及び時間割発表 24-26 再試験受験 受付期間
	2	3 ⑮	4 ⑮	5 ⑯	6 ⑯	7 ⑯	8	
	9	10 ⑯	11 ⑯	12	13	14	15	
	16	17	18	19	20	21	22	
	23	24	25	26	27	28	29	
	30	31						
9 月			1	2	3	4	5	2-4 前期追試験・再試験期間 7-11 集中講義予定期間(2) 14 前期成績発表 14-18 (1)Web履修登録 【専門及び教養科目】(抽選対象科目及びその他科目の履修登録) 25 後期授業開始 25-10/1 (2)履修登録状況確認期間 英語検定試験による単位認定申請期間
	6	7	8	9	10	11	12	
	13	14	15	16	17	18	19	
	20	21	22	23	24	25 ①	26	
	27	28 ①	29 ①	30 ①				

■は、学部等事務室業務を取り扱いません。○は、講義開講日(数字は講義回数)です。

※国民の祝日に関する法律に規定する休日は学則で休業日とされていますが、前期授業回数確保のため

4月～8月の祝日を授業開講日とします。

※夏季休業期間は学則で9月30日までとされていますが、後期授業回数確保のため9月25日(金)より授業を開始します。

【後 期】

	日	月	火	水	木	金	土	学 事
10 月		9/21	9/22	9/23	9/24	9/25 ^①	9/26	9/25 後期授業開始
	9/27	9/28 ^①	9/29 ^①	9/30 ^①	1 ^①	2 ^②	3	25-10/1 (2)履修登録状況確認期間 英語検定試験による単位認定申請期間
	4	5 ^②	6 ^②	7 ^②	8 ^②	9 ^③	10	
	11	12 ^③	13 ^③	14 ^③	15 ^③	16 ^④	17	
	18	19 ^④	20 ^④	21 ^④	22 ^④	23 ^⑤	24	19-23 履修取消期間
	25	26 ^⑤	27 ^⑤	28 ^⑤	29 ^⑤	30 ^⑥	31	28 開学記念日【授業開講日】
11 月	1	2 ^⑥	3	4 ^⑥	5 ^⑥	6 ^⑦	7	
	8	9 ^⑦	10 ^⑥	11 ^⑦	12 ^⑦	13 ^⑧	14	
	15	16 ^⑧	17 ^⑦	18 ^⑧	19 ^⑧	20 ^⑨	21	16-20 教養教育 補講期間4(5限)
	22	23 ^⑨	24 ^⑧	25 ^⑨	26 ^⑨	27 ^⑩	28	23 勤労感謝の日【授業開講日】
	29	30 ^⑩						
12 月	1		1 ^⑨	2 ^⑩	3 ^⑩	4 ^⑪	5	
	6	7 ^⑪	8 ^⑩	9 ^⑪	10 ^⑪	11 ^⑫	12	7-18 専門教育 補講期間2(5限)
	13	14 ^⑫	15 ^⑪	16 ^⑫	17 ^⑫	18 ^⑬	19	14-18 教養教育 補講期間5(5限)
	20	21 ^⑬	22 ^⑫	23	24	25	26	23 開学記念日の振替休日 25-1/3 冬季休業期間
	27	28	29	30	31			
1 月						1	2	6 後期授業再開
	3	4	5	6 ^⑬	7 ^⑬	8 ^⑭	9	12-14 教養教育 補講期間6(5限)
	10	11	12 ^⑬	13 ^⑭	14 ^⑭	15	16	15 大学入学共通テスト準備のため休講 16-17 大学入学共通テスト (滝子キャンパス立入禁止)
	17	18 ^⑭	19 ^⑭	20 ^⑮	21 ^⑮	22 ^⑮	23	18-22 専門教育 補講期間3(5限)
	24	25 ^⑮	26 ^⑮	27 ^⑯ 試	28 ^⑯ 試	29 ^⑯ 試	30	26 後期授業最終日 27-2/2 後期期末試験
	31							
2 月		1 ^⑯ 試	2 ^⑯ 試	3	4	5	6	5 追試験願の提出期限
	7	8	9	10	11	12	13	12 再試験・追試験受験許可者及び時間割発表 12-16 再試験受験 受付期間
	14	15	16	17	18	19	20	18-22 後期追試験・再試験期間
	21	22	23	24	25	26	27	25-26 前期日程入学試験 (滝子キャンパス立入禁止)
	28							
3 月		1	2	3	4	5	6	1 後期成績発表
	7	8	9	10	11	12	13	8 中期日程入学試験 (滝子キャンパス立入禁止) 12 後期日程入学試験 (滝子キャンパス立入禁止)
	14	15	16	17	18	19	20	
	21	22	23	24	25	26	27	
	28	29	30	31				24 卒業式

は、学部等事務室業務を取り扱いません。○は、講義開講日(数字は講義回数)です。

※国民の祝日に関する法律に規定する休日は学則で休業日とされていますが、後期授業回数確保のため11月23日(月)を授業開講日とします。

※冬季休業期間は学則で1月7日までとされていますが、後期授業回数確保のため1月6日(水)より授業を開始します。

2 専門教育科目集中講義

2020年度の集中講義科目は下表のとおりです。集中講義の履修登録日程については
掲示等で5月頃にお知らせします。以下に注意点を記載しますので、必ず確認のうえ無
理のない日程で応募してください。

【注意点】

1 表に記載の科目は経済学部専門教育科目です。この他に教養教育科目も集中講義が
ありますので、履修希望者は開講予定期間を確かめたうえ、応募してください。

※Web履修登録の予定ですが、4月の履修登録の際には登録できません。

2 集中講義科目はCAP制の対象となりません。

開講予定表 <変更の可能性あります>

科目名	担当教員	開講予定期間(※1)	配当学年・学科
情報処理論Ⅱ(※2)	河合 勝彦	8月集中講義	2年(全学科)
情報処理論Ⅱ(※2)	河合 勝彦	9月集中講義	2年(全学科)
国際金融論Ⅰ	稲垣 一之	8月集中講義	3・4年(全学科)
商品開発(※2)	坂田 隆文	8月集中講義	3・4年(マネジメントシステム・会 計ファイナンス)

(※1)授業は8月、9月のそれぞれ集中講義予定期間内(学事日程参照)に実施します。詳細の
日程は改めて掲示等で確認してください。

(※2)履修人数が制限される科目です。

<その他>

- ・ 上記の「配当学年・学科」欄に記載されていない学科でも、他学科開講科目として履修することができます。それぞれの入学年度の学科課程表で確認してください。
- ・ 担当教員の都合により開講期間が変更されることがあります。その場合は掲示等でお知らせします。